



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,028	5.0	191	11.8	198	18.6	128	22.2
2022年3月期	5,743	3.2	217	7.1	244	11.7	164	11.6

(注) 包括利益 2023年3月期 156百万円 (15.3%) 2022年3月期 185百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.22		7.0	5.2	3.2
2022年3月期	57.10		9.6	7.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,251	1,899	44.7	654.14
2022年3月期	3,454	1,774	51.4	617.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,899百万円 2022年3月期 1,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	251	116	152	1,241
2022年3月期	83	139	162	953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	29	17.5	1.7
2023年3月期		5.00		10.00	15.00	44	33.9	2.4
2024年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		26.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,637	27.0	162	44.6	166	42.8	106	35.4	36.57
通期	7,318	21.4	218	14.0	228	14.9	167	30.5	57.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 友和商工(株) 除外 社 (社名)
(有)友和サービス

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、友和商工株式会社の全株式を取得して、同社及び同社の子会社である有限会社友和サービスを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年2月28日に全株式を取得いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,940,000 株	2022年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	37,612 株	2022年3月期	65,420 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,893,398 株	2022年3月期	2,878,663 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,592	4.6	182	3.9	195	12.0	134	9.6
2022年3月期	5,346	3.5	190	7.2	221	11.7	148	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.21	
2022年3月期	51.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	3,476		1,597		45.9	550.30		
2022年3月期	3,129		1,486		47.5	516.79		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,597百万円 2022年3月期 1,486百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,656	0.0	105	0.0	69	4.7	23.81	
通期	5,595	0.1	155	20.4	102	23.7	35.19	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による経済活動の抑制、世界的なインフレ、円安による景気減速、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症リスクや原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、技術力の強化のためセキュリティロボットを活用した施設警備を開始いたしました。さらに経営基盤の強化のため積極的にM&Aの検討を進め、2月に内装仕上工事業を主力業務としている友和商工株式会社を子会社化いたしました。また、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は60億2,773万円（前年同期比5.0%増）となり、利益面につきましては、経常利益は1億9,838万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億2,793万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①建物総合管理サービス

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門におきまして、昨年度に受託いたしました大型複合施設の常駐警備業務が順調に運営されたことに加え、既存管理施設の改装工事に伴う臨時警備や丸の内エリアにおける大型イベント警備を受託いたしました。また、工事部門におきましては、オフィスビル全館の空調機等更新工事および大規模複合施設でのシャッター改修工事を順調に受託したことが、業績に大きく寄与いたしました。

利益面におきましては、既存管理施設の安定運営に努めたことや臨時警備、イベント警備受託時の契約単価交渉、工事案件受託時の仕入価格交渉を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は50億122万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は5億5,605万円（前年同期比9.0%増）となりました。

②人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規及び既存顧客先への提案を展開することにより、新型コロナウイルスワクチン職域接種運営業務やアミューズメント施設の案内誘導業務およびスポーツイベント運営業務等の臨時案件を多数受託いたしました。また、官公庁における電話交換業務や一般派遣業務の増員が寄与いたしました。大型イベントプロモーション運営業務の未受注に加えて、昨年度実施された東京オリンピック・パラリンピック運営関連業務の反動が大きく影響いたしました。

この結果、売上高は10億2,651万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は3,980万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、28億3,598万円となりました。これは主として連結子会社の増加に伴い、現預金等が増加したことによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては9ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて22.0%増加し、14億1,547万円となりました。これは主として連結子会社の増加に伴い、のれん及び差入保証金数金等が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、42億5,145万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53.0%増加し、13億6,509万円となりました。これは主として連結子会社の増加に伴い、買掛金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、9億8,779万円となりました。これは主として連結子会社株式の取得に伴い、長期借入金等が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.0%増加し、23億5,288万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、18億9,857万円となりました。これは主として連結子会社の増加に伴い、利益剰余金等が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億8,791万円増加し、当連結会計年度末には、12億4,105万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は2億5,143万円（前連結会計年度は8,281万円の稼得）となりました。これは主に、売上債権の減少および未払消費税の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1,598万円（前連結会計年度は1億3,853万円万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果稼得した資金は1億5,246万円（前連結会計年度は1億6,219万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入等によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年度は、引き続き「経営目標」に基づいて、主要事業の収益基盤の盤石化と新しい技術・情報を取り入れ、業務品質の向上を図り、経営体質の強化を目指して参ります。また、連結子会社も増えたことから、次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は73億1,800万円、連結営業利益2億1,800万円、連結経常利益2億2,800万円、連結当期純利益1億6,700万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,820	1,688,588
受取手形及び売掛金	814,382	1,030,790
原材料及び貯蔵品	7,833	8,000
未成工事支出金	—	84,871
その他	19,772	25,342
貸倒引当金	△67	△1,610
流動資産合計	2,293,740	2,835,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,648	405,450
減価償却累計額	△269,649	△276,472
建物及び構築物（純額）	129,998	128,977
土地	351,993	351,993
その他	94,425	100,281
減価償却累計額	△71,863	△80,457
その他（純額）	22,562	19,824
有形固定資産合計	504,554	500,795
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	679	46,758
ソフトウェア仮勘定	58,100	—
電話加入権	7,123	8,061
のれん	—	152,989
無形固定資産合計	113,024	254,931
投資その他の資産		
投資有価証券	219,189	232,685
長期貸付金	3,060	2,580
差入保証金	79,181	152,338
保険積立金	63,630	68,797
繰延税金資産	167,776	193,204
その他	9,578	10,142
投資その他の資産合計	542,416	659,747
固定資産合計	1,159,995	1,415,475
資産合計	3,453,736	4,251,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,521	445,253
短期借入金	—	69,900
1年内返済予定の長期借入金	204,403	186,931
未払費用	330,468	349,970
未払法人税等	44,651	100,556
未払消費税等	54,050	100,871
賞与引当金	48,961	44,246
その他	37,293	67,361
流動負債合計	892,350	1,365,091
固定負債		
長期借入金	151,957	296,136
長期未払金	49,067	49,067
役員退職慰労引当金	375	80,735
預り保証金	—	1,200
退職給付に係る負債	584,248	554,607
その他	2,080	6,048
固定負債合計	787,729	987,794
負債合計	1,680,079	2,352,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	248,096	243,491
利益剰余金	1,172,211	1,256,886
自己株式	△38,522	△22,146
株主資本合計	1,683,784	1,780,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,860	93,225
退職給付に係る調整累計額	6,011	25,115
その他の包括利益累計額合計	89,871	118,341
純資産合計	1,773,656	1,898,572
負債純資産合計	3,453,736	4,251,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,742,863	6,027,732
売上原価	4,650,068	4,924,532
売上総利益	1,092,795	1,103,200
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,718	105,347
給料手当及び賞与	360,795	355,283
法定福利及び厚生費	70,679	71,914
賞与引当金繰入額	21,590	18,539
退職給付費用	17,325	12,937
役員退職慰労引当金繰入額	493	360
株式報酬費用	—	2,267
旅費及び交通費	23,494	27,326
消耗品費	19,257	8,877
保険料	20,789	20,903
広告宣伝費	13,192	6,117
賃借料	79,431	86,142
その他	159,148	195,928
販売費及び一般管理費合計	875,916	911,946
営業利益	216,878	191,253
営業外収益		
受取利息	146	121
受取配当金	6,258	5,345
不動産賃貸料	856	156
保険金収入	1,459	968
保険返戻金	18,148	1,441
雑収入	3,020	2,106
営業外収益合計	29,889	10,138
営業外費用		
支払利息	2,917	2,873
支払手数料	208	—
その他	—	132
営業外費用合計	3,126	3,006
経常利益	243,641	198,386
特別利益		
移転補償金	22,488	—
特別利益合計	22,488	—
特別損失		
固定資産除却損	18,040	—
固定資産廃棄損	4,940	—
損害賠償金	3,930	—
特別損失合計	26,911	—
税金等調整前当期純利益	239,218	198,386
法人税、住民税及び事業税	74,175	79,285
法人税等調整額	682	△8,831
法人税等合計	74,857	70,453
当期純利益	164,360	127,933
親会社株主に帰属する当期純利益	164,360	127,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	164,360	127,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,613	9,365
退職給付に係る調整額	11,666	19,104
その他の包括利益合計	20,280	28,469
包括利益	184,640	156,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,640	156,402
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	1,037,199	△1,879	1,587,557	75,246	△5,655	69,591	1,657,148
当期変動額									
剰余金の配当			△29,348		△29,348				△29,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,360		164,360				164,360
自己株式の取得				△45,300	△45,300				△45,300
自己株式の処分		△2,141		8,656	6,515				6,515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,613	11,666	20,280	20,280
当期変動額合計	—	△2,141	135,011	△36,643	96,227	8,613	11,666	20,280	116,507
当期末残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	248,096	1,172,211	△38,522	1,683,784	83,860	6,011	89,871	1,773,656
当期変動額									
剰余金の配当			△43,257		△43,257				△43,257
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,933		127,933				127,933
自己株式の取得									
自己株式の処分		△4,605		16,376	11,770				11,770
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9,365	19,104	28,469	28,469
当期変動額合計	—	△4,605	84,675	16,376	96,446	9,365	19,104	28,469	124,915
当期末残高	302,000	243,491	1,256,886	△22,146	1,780,230	93,225	25,115	118,341	1,898,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,218	198,386
減価償却費	30,666	30,816
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10,716	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,396	△2,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,488	360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,687	△4,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	42
受取利息及び受取配当金	△6,405	△5,466
支払利息	2,917	2,873
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	—
有形固定資産除却損	18,040	132
有形固定資産廃棄損	4,940	—
移転補償金	△22,488	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,527	54,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,062	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,802	△41,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,328	39,093
その他	△27,086	46,350
小計	172,278	318,125
利息及び配当金の受取額	6,405	5,469
利息の支払額	△2,805	△2,997
移転補償金の受取額	22,488	—
法人税等の支払額	△115,763	△69,305
法人税等の還付額	207	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,811	251,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508,682	△239,005
定期預金の払戻による収入	490,179	389,182
有形固定資産の取得による支出	△46,703	△5,902
有形固定資産の売却による収入	50	—
ソフトウェアの取得による支出	△58,100	—
会員権の取得による支出	△5,040	—
貸付けによる支出	△283	△59
貸付金の回収による収入	1,252	539
差入保証金の差入による支出	△12,733	△679
差入保証金の回収による収入	668	592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260,813
その他	856	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,536	△115,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	69,900
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△254,465	△223,293
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,156	△1,103
自己株式の取得による支出	△45,300	—
配当金の支払額	△29,270	△43,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,191	152,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,916	287,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,053	953,137
現金及び現金同等物の期末残高	953,137	1,241,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「介護サービス事業」につきましては、2021年6月末日をもちまして撤退しております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
年間契約	4,078,704	395,043	1,604	4,475,352	—	4,475,352
臨時契約	553,548	699,629	14,333	1,267,511	—	1,267,511
顧客との契約から生じる収益	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,632,253	1,094,672	15,937	5,742,863	—	5,742,863
セグメント利益 又は損失(△)	510,061	70,844	△1,360	579,545	△362,666	216,878
セグメント資産	1,389,898	276,056	333	1,666,288	1,787,448	3,453,736
その他の項目						
減価償却費	20,381	4,642	—	25,023	5,642	30,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,025	10,075	—	33,101	13,602	46,703

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△362,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,787,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	4,176,943	465,842	4,642,786	—	4,642,786
臨時契約	824,278	560,667	1,384,945	—	1,384,945
顧客との契約から生じる収益	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,001,222	1,026,510	6,027,732	—	6,027,732
セグメント利益	556,052	39,802	595,854	△404,600	191,253
セグメント資産	2,196,782	267,093	2,463,875	1,787,582	4,251,458
その他の項目					
減価償却費	19,784	4,570	24,355	6,461	30,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,997	47	6,045	75	6,121

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△404,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,787,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	851,474	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	1,017,143	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	152,989	—	—	152,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「建物総合管理サービス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度から友和商工株式会社および同社の子会社である有限会社友和サービスを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに友和商工株式会社の全株式を取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	617円 1銭	654円 14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,773,656	1,898,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,773,656	1,898,572
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	65,420	37,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,874,580	2,902,388

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	57円 10銭	44円 22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,360	127,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	164,360	127,933
普通株式の期中平均株式数(株)	2,878,663	2,893,398

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません